

## ディベートの実施方法について

### 1. スケジュール：平成 19 年 7 月 23 日（月）

13:00～13:40 第 1 試合「CO<sub>2</sub>の地下貯留を推進すべきである」

グループ A1 vs.グループ A2、グループ B1&B2 審判

13:40～14:20 第 2 試合「原子力発電を推進すべきである」

グループ B1 vs.グループ B2、グループ C1&C2 審判

14:20～15:00 第 3 試合「自家用車の保有を規制すべきである」

グループ C1 vs.グループ C2、グループ D1&D2 審判

15:00～15:40 第 4 試合「日本はバイオ燃料の開発を進めるべきである」

グループ D1 vs.グループ D2、グループ A1&A2 審判

### 3. ディベートの構成

肯定側第一立論 …… 3 分

否定側反対尋問 …… 2 分

否定側第一立論 …… 3 分

肯定側反対尋問 …… 2 分

作戦タイム …… 2 分

否定側第二立論 …… 2 分

肯定側第二立論 …… 2 分

作戦タイム …… 2 分

否定側結論 …… 2 分

肯定側結論 …… 2 分

#### ディベートの鉄則

① 主張するものは証明すべし

② 沈黙は同意を意味する

③ 建設的な議論をする

④ 人格と議論を切り離す

⑤ 意見と事実を切り離す

計 27 分 判定を含めて約 30 分

### 4. ディベートとは？

参考資料：茂木秀昭「ザ・ディベート—自己責任時代の思考・表現技術」

ちくま新書(2001) ISBN4-480-05892-3

○単なる討論ではない

司馬遼太郎の誤解：「サギをカラスと言いくるめる技術」

司馬氏の談「クールに客観視して自分を絶対化せず相対化する議論があれば太平洋戦争は起きなかった。日本は満州事変以後、自分を絶対化することで国を誤っていった。」…ディベートの欠如

ディベートで養われるもの

物事が持つ二面性を複眼的にみる力

あらゆることに疑問を投げかける冷静さ

相手の意見を聴き論点を把握する力

客観的名根拠に基づく合理的判断力

ディベートとは、

- ・主観的意見をひとまず置いて、客観的に分析し、全体感をつかみ、最後に主観的判断を下す根拠を得る。
- ・二者択一まで煮詰まった問題(争点)につき、どちらがよりすぐれた方策であるかを決定するためのもの（意思決定の手段）。
- ・論拠を明らかにして正々堂々と議論し、最終判断を公平な第三者にゆだねる（「朝まで生 TV」とは違う）。

○基本 5 争点

肯定側は以下の 5 点の全てを証明すれば立証責任を果たしたことになり、否定側はこの 5 点に対して反証を試みることになる。この基本争点は試合後の判定基準として、またデータを収集するポイントとしても用いられる。

- (1) 問題は何か？それはどの程度深刻なものか？
- (2) 原因は何か？それは現状では解決できないものか？
- (3) 解決策は何か？それは実行可能な、現実的な政策か？
- (4) その政策によって本当に問題は解決するのか？
- (5) 問題を解決したことによるメリットは？現状変革により生じたデメリットを上まわるか？

○判定

2つのグループがディベートを行っているときに、第3のグループは判定の役割を果たす。引き分けはない。なんとなくではなく根拠が必要。

審査の目安

- ・問題解決の方法としてどちらが優れているか
- ・基本 5 争点の内、どちらが多く争点で優勢だったか
- ・争点となった議論をいくつか挙げて、どちらが説得力があったか

○方針

記録：勝敗判定を行うグループがディベートの記録を提出する。

レポート(各グループ)：

- (1) グループ内の役割分担
- (2) ディベートの準備状況（資料調査とグループ討論の記録）
- (3) ディベートにおける立論と結論のまとめ
- (4) 感想

提出：ディベート終了後 1 週間以内に谷口宛に E-mail にて提出する。

図表19 肯定側立論[論題：日本で英語を第二公用語にすべし]

**定義**：英語を第二公用語にする＝全ての公文書・公共サービスも英語でも利用可能にすること

**哲学**：英語は実質的な世界共通語であり、日本人が国際対話能力を修得することが21世紀に日本が大国として生き残る鍵となる

**論点1**：現状のままでは日本人は英語を身につけられない

- 1) 学校英語の限界
  - a) 試験のための暗記中心の英語教育
  - b) TOEFLもアジアで最下位に近い
  - c) 大学卒業まで6～10年英語を勉強してもビジネスで使える英語が身につかない
- 2) 英会話学校でも不十分
 

学校でのみ勉強しても実用的な手段として英語が身につかず、使えない英語にかかる時間・労力・費用は膨大な無駄である

**論点2**：英語能力欠如が日本を後進国にする

- 1) インターネットの8割の情報英語：eコマースや情報入手の面で他国に後れをとっている
- 2) 政治・外交でも英語で直接話ができないため不利を被っている
- 3) 情報技術や経済で後れをとっていて、しかも規制が多く英語が通じない日本は外国にとって魅力がない

**(結論)**  
英語力不足は日本人に対する外国人の無理解や誤解の一因となっており、このままでは21世紀に日本は国際対話能力が欠如した情報後進国になってしまう。故に英語を日本の第二公用語にするべきである。

図表20 否定側立論[論題：日本で英語を第二公用語にすべし]

**定義**：肯定側の定義を受け入れる。

**哲学**：外国語は本来必要性のある人が修得すればよい。

**反論1**：英語公用語化は英語を話す外国人を利するもので、日本人の英語能力を必ずしも向上させない。

- 1) 英語の公文書・公共サービスなどの恩恵を受けるのは英語を使う外国人のみである——日本人及び英語を使わない外国人にはメリットなし。
- 2) 公用語にしても即日本人の英語力が向上するわけではない。やはり英語をどうやって身につけるか、という学習の問題に帰結する。
- 3) 英語が必要な人、勉強したい人が英語を学べばよい。後で用途に応じた英語が各自で学べよう。学校では基礎的な英語力をつけさせればよい。現状の英語教育でも基礎的なコミュニケーション能力は養成されており、英語力養成は教育の改善等で対処すべき問題である。

**反論2**：英語能力のみで日本の国際的な地位は決まらない。

- 1) 日本の経済力・技術力は世界でも有数である。
- 2) 英語が直接使えるに越したことはないが、通訳もいるし、英語を仕事や留学等が必要とする人は学校英語の基礎の上に、社会でコミュニケーション能力を身につけたり、高めたりしていけばよい。
- 3) 単に英語をしゃべれる人より、日本人としてのアイデンティティをしっかりと持った人ほど外国人にも評価される。英語以上に日本語や日本の歴史・文化などをまっすしつかり学ぶべきである。

**(結論)**  
全国民が英語を使う必要はなく、英語公用語化により日本の国際的な地位を高めるところか日本人としてのアイデンティティと他国からの尊敬の念を失わせるものである。故に英語公用語化はメリットよりデメリットの多い方策であるから採用すべきではない。

出典：茂木秀昭「ザ・ダイジェスト—自己責任時代の思考・表現技術」